

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日
東

上場会社名 株式会社オーハシテクニカ 上場取引所
 コード番号 7628 URL <https://www.ohashi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 衛
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 中村 佳二 (TEL) 03-5404-4420
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	24,644	18.2	1,816	48.0	2,006	46.7	1,433	59.2
2021年3月期第3四半期	20,855	△23.8	1,227	△52.3	1,368	△49.4	900	△55.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,465百万円(457.4%) 2021年3月期第3四半期 442百万円(△70.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	101.30	—
2021年3月期第3四半期	61.76	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	43,349	32,993	75.1
2021年3月期	42,138	31,672	74.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 32,573百万円 2021年3月期 31,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	32.00	52.00
2022年3月期	—	26.00	—		
2022年3月期(予想)				31.00	57.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2. 2022年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当26円00銭 70周年記念配当5円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,500	9.1	2,150	2.1	2,350	3.0	1,650	7.1	118.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正につきましては、本日(2022年2月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	14,178,960株	2021年3月期	14,759,080株
2022年3月期3Q	155,827株	2021年3月期	534,274株
2022年3月期3Q	14,151,866株	2021年3月期3Q	14,580,990株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、前期の新型コロナウイルス感染症の急拡大による大幅な落込みに対し、回復基調で始まったものの、相次ぐ変異株による感染再拡大や半導体及びその他部品の供給不足が顕在化し、様々な製造業において生産調整の動きが本格化しました。また経済再開に伴う原材料価格の値上がりや海上輸送費の高騰等が、企業業績改善の大きな足かせとなっております。新型コロナウイルス感染症は世界的なワクチン接種の拡大により一旦は収束の兆しを見せましたが、より感染力の強い変異株が再拡大する等、依然として世界経済の見通しは不透明な状況にあります。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は、操業停止や大幅な減産が行われた前年同期と比べ増加しましたが、新たな変異株の影響も加わり、未だ本格的な回復には至っておりません。

このような状況下、当社グループでは事業基盤の強化と経費削減等による経営効率化に取り組んでまいりました結果、連結売上高は前年同期比では主要得意先メーカーの生産回復と新規受注品の寄与等により増収となりました。連結営業利益についても、原材料費や海外物流費の高騰の影響を受けたものの、前年同期比増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は24,644百万円(前年同期比18.2%増)、営業利益は1,816百万円(同48.0%増)、経常利益は2,006百万円(同46.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,433百万円(同59.2%増)となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高及び売上原価が同額の90百万円減少しております。これによる各利益金額への影響はございません。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

〔日本〕

半導体不足と東南アジアからの部品供給の停滞による生産調整の影響で乗用車メーカーの生産台数は減少に転ずるも、主要得意先である商用車メーカーの生産回復と新規受注品の寄与により、売上高は13,526百万円(前年同期比17.7%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び製造原価の改善により、1,082百万円(前年同期比77.0%増)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は90百万円減少しております。これによるセグメント利益額への影響はございません。

〔米州〕

世界的な半導体の供給不足や海上物流の停滞が主要得意先メーカーの生産に影響を与えてはいるものの、新型コロナウイルス感染症拡大による操業停止で急減した前年実績を上回る生産回復と新規受注品の寄与により、売上高は5,046百万円(前年同期比15.4%増)となりました。セグメント利益は、海上物流費用の高騰により、225百万円(前年同期比2.5%減)となりました。

〔中国〕

世界的な半導体の供給不足により主要得意先メーカーの生産は減少に転ずるも、新規受注品の寄与により、売上高は3,574百万円(前年同期比16.8%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び製造原価の改善により、465百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

〔アセアン〕

前年の新型コロナウイルス感染症拡大による主要得意先メーカーの生産落込みからの回復により、売上高は1,805百万円(前年同期比32.7%増)となりました。セグメント利益は、売上増加及び製造原価の改善により、304百万円(前年同期比328.2%増)となりました。

〔欧州〕

新型コロナウイルス感染症拡大により落ち込んだ前年と比較して、主要得意先メーカーの生産回復と新規受注品の寄与により、売上高は691百万円(前年同期比22.1%増)となりました。セグメント損失は、海上物流費用と原材料高騰による売上原価の上昇により、100百万円(前年同期はセグメント損失74百万円)となりました。なお、半導体の供給不足に伴う先行きの販売回復の遅れ及び海上物流費用と原材料高騰の更なる顕在化を見込んだことにより、事業用資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、第2四半期連結会計期間において有形固定資産の減損損失(特別損失)を51百万円認識しております。

〔台湾〕

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

セグメント損失は、グループ会社向けの輸出は増加しましたが、海上物流費用の大幅上昇により14百万円（前年同期はセグメント利益18百万円）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間における業績及び今後の業績見通しを勘案し、2021年5月13日に公表いたしました「2022年3月期連結業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、本日（2022年2月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,361,928	20,779,840
受取手形及び売掛金	7,036,480	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,305,667
商品及び製品	3,871,528	5,678,958
仕掛品	412,077	561,101
原材料及び貯蔵品	585,777	663,657
その他	529,277	563,004
貸倒引当金	△8,328	△8,877
流動資産合計	33,788,740	34,543,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,925,795	4,990,032
減価償却累計額	△2,419,602	△2,512,943
建物及び構築物(純額)	2,506,193	2,477,088
機械装置及び運搬具	7,674,706	8,459,925
減価償却累計額	△6,590,403	△6,980,513
機械装置及び運搬具(純額)	1,084,303	1,479,411
工具、器具及び備品	3,518,631	3,638,588
減価償却累計額	△3,157,615	△3,270,564
工具、器具及び備品(純額)	361,015	368,023
土地	1,387,496	1,376,146
建設仮勘定	391,354	357,676
有形固定資産合計	5,730,362	6,058,347
無形固定資産		
ソフトウェア	165,579	136,421
その他	48,766	51,581
無形固定資産合計	214,346	188,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,700,377	1,823,891
繰延税金資産	218,807	248,828
その他	487,625	489,169
貸倒引当金	△2,200	△1,700
投資その他の資産合計	2,404,609	2,560,190
固定資産合計	8,349,318	8,806,540
資産合計	42,138,059	43,349,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,075,600	3,146,007
電子記録債務	5,247,818	5,015,843
未払法人税等	274,345	246,737
賞与引当金	187,662	146,577
役員賞与引当金	27,100	30,000
短期借入金	65,329	—
その他	744,503	981,950
流動負債合計	9,622,359	9,567,117
固定負債		
長期借入金	43,552	—
退職給付に係る負債	619,069	624,853
その他	180,815	164,204
固定負債合計	843,437	789,058
負債合計	10,465,797	10,356,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,338,005	28,056,735
自己株式	△811,559	△222,807
株主資本合計	30,963,356	31,270,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328,397	384,757
為替換算調整勘定	△59,449	888,265
退職給付に係る調整累計額	33,978	29,441
その他の包括利益累計額合計	302,925	1,302,463
非支配株主持分	405,979	420,417
純資産合計	31,672,261	32,993,720
負債純資産合計	42,138,059	43,349,895

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	20,855,325	24,644,584
売上原価	16,057,912	18,791,226
売上総利益	4,797,412	5,853,357
販売費及び一般管理費	3,569,744	4,036,834
営業利益	1,227,668	1,816,523
営業外収益		
受取利息	47,095	48,632
受取配当金	29,520	33,704
持分法による投資利益	—	35,247
作業くず売却益	21,854	51,559
補助金収入	110,471	63,133
その他	18,305	13,911
営業外収益合計	227,248	246,187
営業外費用		
支払利息	6,088	5,857
持分法による投資損失	1,929	—
為替差損	28,118	23,950
開業費	38,353	25,230
その他	12,214	1,166
営業外費用合計	86,705	56,204
経常利益	1,368,211	2,006,505
特別利益		
固定資産売却益	46	1,567
投資有価証券売却益	17,334	2,676
債務免除益	—	105,347
特別利益合計	17,381	109,592
特別損失		
固定資産売却損	492	—
固定資産除却損	1,536	1,494
減損損失	—	51,692
特別損失合計	2,029	53,186
税金等調整前四半期純利益	1,383,563	2,062,911
法人税、住民税及び事業税	505,911	674,314
法人税等調整額	△27,383	△59,739
法人税等合計	478,528	614,575
四半期純利益	905,035	1,448,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,513	14,772
親会社株主に帰属する四半期純利益	900,522	1,433,563

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	905,035	1,448,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,136	56,228
為替換算調整勘定	△597,063	965,259
退職給付に係る調整額	△3,325	△4,536
持分法適用会社に対する持分相当額	△503	131
その他の包括利益合計	△462,755	1,017,082
四半期包括利益	442,280	2,465,418
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	454,937	2,433,101
非支配株主に係る四半期包括利益	△12,656	32,317

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年2月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式60,000株の取得を行っております。また、2021年11月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式141,100株の取得、並びに2021年11月25日付で自己株式580,120株の消却を行っております。これにより、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が890,533千円減少、自己株式が588,752千円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,611,240千円、利益剰余金が28,056,735千円、自己株式が222,807千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

・有償支給取引

支給元において、支給先から支給品の買戻義務がある場合には、支給時点において、支給先に支配が移転せず、棚卸資産の消滅を認識しないこととしました。よって、買戻義務のある有償支給取引について、加工費用相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は90,183千円減少し、売上原価は90,183千円減少しております。なお、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」

(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する仮定については重要な変更はありませんが、当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、一部の見積り計算について見直しを行っております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の拡大により当社グループの事業に大きな影響を与える変化が生じた場合には、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の見積りに影響を与える可能性があります。

(子会社の組織再編)

当社は、2021年12月23日開催の取締役会において、以下のとおり米国の子会社再編を行うことを決議いたしました。

(1) 目的

米国において効率的な事業運営を行うことを目的としております。

(2) 共通支配下の取引等

①取引の概要

ア. 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名称 OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC. (当社の連結子会社)

事業の内容 自動車関連部品の製造及び販売

被結合企業(消滅会社)

名称 OHASHI NAKAHYO U. S. A., INC. (当社の連結子会社)

事業の内容 自動車関連部品の製造及び販売

イ. 企業結合日

2021年12月31日

ウ. 企業結合の法的形式

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC. を存続会社とし、OHASHI NAKAHYO U. S. A., INC. を消滅会社とする吸収合併

エ. 結合後企業の名称

OHASHI TECHNICA U. S. A. MANUFACTURING, INC.

②実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	11,496,033	4,371,342	3,061,126	1,360,881	565,940	—	20,855,325	—	20,855,325
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,889,672	1,343	63,334	20,111	888	521,972	2,497,323	△2,497,323	—
計	13,385,706	4,372,686	3,124,461	1,380,992	566,829	521,972	23,352,648	△2,497,323	20,855,325
セグメント利益 又は損失(△)	611,751	230,902	393,257	71,071	△74,733	18,794	1,251,043	△23,375	1,227,668

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△23,375千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	13,526,698	5,046,594	3,574,096	1,805,966	691,228	—	24,644,584	—	24,644,584
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,227,649	3,169	91,743	50,534	—	1,013,627	3,386,724	△3,386,724	—
計	15,754,347	5,049,763	3,665,839	1,856,500	691,228	1,013,627	28,031,308	△3,386,724	24,644,584
セグメント利益 又は損失(△)	1,082,705	225,110	465,748	304,353	△100,935	△14,938	1,962,043	△145,520	1,816,523

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△145,520千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額	連結 財務諸表 計上額
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
減損損失	—	—	—	—	51,692	—	51,692	—	51,692

(注) 「欧州」の金額は、当社の英国連結子会社であるOHASHI TECHNICA UK, LTD.において、半導体不足等による先行きの販売回復の遅れや海上物流費用の上昇等による収益性の低下によりリース資産等の回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、第2四半期連結会計期間において減損損失を認識しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の売上高は90,183千円減少しております。なお、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

(新型コロナウイルス感染症に係る米国雇用保護政策関連)

(債務免除益)

当社の米国連結子会社であるOHASHI TECHNICA U. S. A., INC. が、米国の新型コロナウイルス感染症に係る雇用保護政策であるPaycheck Protection Program (給与保護プログラム) を申請し借入れしておりましたが、借入金の債務免除条件となっていた雇用保護を目的とする従業員給与の支払等、指定された条件を満たす用途に使用したことにより返済が免除されたものであります。